

2019年1月 第42号
月刊
いきいき道政報告

日本共産党 道議会議員

佐野 弘美

発行

日本共産党
佐野弘美事務所

北区北20西5 2-27

Tel 011-790-6411

Fax 011-790-6412



質問する佐野道議 12日

地域医療を圧迫する消費税

社会保障費は非課税原則ですから診療報酬は消費税を含みませんが、医薬品や医療機器の購入は控除対象外で消費税がかかります。医療機関が仕入れ等で負担した消費税は還付されず、損益として大きな負担となっています。

道立病院の負担は4億円

佐野弘美議員は12月12日、道

議会保健福祉委員会で、消費税が地域医療を圧迫している問題をたどしました。道立病院局は、昨年度の道立病院事業会計の消費税負担額が4億3300万円で、医業収益の5〜6%を占めていることを明らかにしました。佐野道議は、消費税負担が自治体病院などの経営を圧迫し、地域医療に多大な悪影響を及ぼしているとして、道に地域医療を守る立場で対応するよう求めました。道は「全国知事会と連携し地域医療確保の観点から、対策を講じるよう国に要望している」と答えました。佐野道議は「莫大な利益を上げている輸出業者には消費税が全額還付される一方で、赤字に苦しみつつも地域医療を守っている医療機関が消費税を負担するのはおかしい。国にしっかりと要望すべき」と強調しました。

増税ストップ！



懇談する佐野道議（中央） 19日

佐野弘美道議は、北区内の商店街を訪問し、地域経済や経営の状況、来年10月に計画されている消費税増税の影響等について聞き取り、懇談しました。雑貨屋さん「全ての商品の値札を付け替えるのは途方もない作業、レジを入れ替える負担も大きい」。経営者達は「増税は経営に響く」、「還元するくらいなら増税なんてやめて」など、どこでも切実な怒りの声が聞かれました。

国民健康保険料、

さらなる増額の恐れ

佐野弘美議員は1月8日、保健福祉委員会で、国民健康保険の保険料負担が、来年度増額する見込みであることをただしました。

昨年12月の第2回国保運営協議会において、道内の全市町村が道に納めるべき保険料必要収納額が、仮の係数に

基づく参考として示され、全道で20億円、被保険者一人あたり66222円の増額になる見込みが明らかになりました。

佐野議員は「現状で6.3%、対応策を講じても5%もの増額となり、滞納世帯がさらに増えることが懸念される」と、道独自の支援を求めましたが、道は「国から措置された財政安定化基金の活用など」と従来の答弁に終始しました。



質問する佐野弘美道議 11月8日

佐野議員が責任ある道の対応を求めたのに対し、

佐藤敏保健福祉部長は「国に最終的な責任がある。全国知事会を通じて国に強く要望する」と答えました。

佐野議員は「国言いなりに保険料負担が増していけば、国保制度自体が崩壊してしまう。国に強く求めるのは当然であり、道独自のさらなる支援が必要」と強調しました。

国保会計への繰入れ

62億円減少

市町村は政策的に判断して、国民健康保険会計に一般会計から繰り入れを行ってきました。今年度からの国保都道府県単位化に伴い、道は国と歩調を合わせ、市町村一般会計からの繰り入れの解消を求めてきました。

真下紀子議員の12月6日の予算特別委員会質問で、前年度74億円だった72市町村による繰り入れ総額が、今年度は(市町村数が31市町減6市町村増で47に減少し、)約62億円も減少したことが明らかになりました。

全国知事会でも1兆円の国費増額を求めています。真下議員は「国に求めるばかりではなく、運営者となった道が62億円の減額と同規模の財政投入をすべき」と求めました。

道は、国による財政基盤確立を強く求めるとの回答にとどめました。

真下道議は「国保の均等割は、子どもが多い世帯の負担が大きくなり、全国知事会でも子どもの均等割の軽減を求めている。子育て支援としても有効なので、道においても、子どもの均等割の軽減を実施を」と求めました。

道は「保険料水準の平準化を目指す。保険料は市町村が決定するもの」としか回答しませんでした。

真下議員は、「生計費を割り込むような徴収を行わないよう」質問のなかで確認を行いました。

道は「滞納処分によって生活が著しく窮迫する恐れがある場合、処分の執行を停止することができるとされており、適切な対応を市町村に周知している」と回答しました。

被災者支援の充実強化

道議会が意見書可決

道議会は12月13日、共産党道議団が政審連絡会に原案を提案した「防災・減災の充実強化を求める意見書」を本会議で全会一致で可決しました。

意見書は「被災した住民の生活再建に対する支援などの復旧・復興対策の充実強化はまさに急務」とし、「大規模災害発生時には国の負担により災害者生活再建支援金の支給対象を半壊世帯まで拡大する」よう求めています。

道議団の宮川潤政審会長は「胆振東部地震の被災家屋中63%を占める半壊1188戸まで国の支援策を拡充していくべき」と全会派が一致できた。いっそう強く国に求めていく」と語っています。

盲導犬協会訪問

道議団は12月21日、北海道盲導犬協会を訪ね、盲導犬育成の現状や課題を聞き、懇談しました。

20名のスタッフが運営する同協会は、調教・訓練した盲



道議団の盲導犬協会訪問 佐野道議（右2人目）21日

導犬を送り出すだけでなく、繁殖・子育て・引退後の老犬の管理まで行っています。盲導犬訓練士や盲導犬歩行指導員は、専門性が高いのに公的資格がありません。視覚障がい者のリハビリとして位置づけ、社会的地位を向上することが求められています。

和田孝文所長は、「盲導犬は、生活習慣で学習し、年々変化していくので、引退まで協会が係わる必要があります。費用のかかる事業ですが、90%が募金です。財政基盤が安定する公的助成があれば助かります」と語りました。

カジノ誘致の

断念を迫る

真下紀子議員は、12月11日の道議会予算特別委員会総括質疑で、ギャンブル依存症の深刻な実態を告発し、カジノ

誘致に前のめりな高橋はるみ知事に誘致断念を強く求めました。ギャンブル依存症の病理に対する認識をただした真下道議に、高橋知事は「ギャンブル依存症が、病的に賭博に支配された生活に陥る疾病と承知している」と答え、依存症を病気と認めました。

真下道議は「専門医療機関は札幌の1カ所にとどまり、治療法も確立されていないのに、知事は依存症の原因となるギャンブルに触れる機会を増やして患者を増やそうとしている。そんな福祉医療行政に反するカジノ誘致は断念すべき」と迫りました。

高橋知事は「総合的・計画的なギャンブル依存症対策に取り組んでいく」と述べる一方、「道民に丁寧の説明し、幅広い方々から意見を聞き、道の考え方をとりまとめていく」と、断念どころか推進する構えを見せました。

危機一髪の漏水事故

新琴似 7 条 7 丁目の漏水事故で、道路の地下に空洞ができました。

日本共産党北区地区委員会災害対策本部の佐野弘美本部長は、小室正範事務局長とともに 11 日早朝から現場に急行し、埋め戻しの道路工事を視察し、聞き取り調査を行いました。

バスやトラックが頻繁に行き交う幹線の新琴似樽川通り地下にできた空洞は最大 1・5 メートルでした。もし工事が間に合っていないと、博多駅前で起きたような道路陥没・大事故になりかねませんでした。

老朽化したインフラ整備こそ

水道局で「6 日、幹線水道管と排水弁の接合部から毎分 2・3 トの漏水を確認。水道噴出や道路陥没の恐れがあるので 11 日に流路切り替えを行う。切り替え工事に伴う濁水の可能性を 10 ～ 11 日にお知らせした。地下 7・5 m の亀裂修復は雪解け後」と説明を受けました。

札幌市では、漏水事故を減らす耐震管普及率が 3 割程で、耐震化の進展は年に



上 漏水現場を視察する佐野道議（右）
下 水道局の説明を聞く佐野道議（左）



1%程度です。先の地震で接合部に亀裂が生じたのであれば、他の地域でも起きている可能性があります。

1000億円と言われる不要不急の「都心アクセス道路」より、老朽インフラの点検整備、特にライフラインである水道管の耐震化こそ最優先すべき公共事業です。

さのっちのホット一息

つながり作る子ども食堂の力

年末、久しぶりに麻生キッチンりあんの子ども食堂を訪ねました。毎月第3金曜日 18 時から 20 時までの開催、他の仕事を終えて 19 時過ぎに着いたのですが、ほぼ満席でした。18 時台は超満員で入れなかったとのことでした。

入ってきた子どもに「久しぶりー！元気だった？どうしてた？」などと温かく声をかけるスタッフさん。部活の高校生達が、制服姿でがんばっていて、とてもさわやかでした。家に赤ちゃんがいるという高校生は、赤ちゃん連れのお母さんが食事をする間、赤ちゃんをみてあげて「久しぶりにゆっくり食事ができた」と喜ばれたそうです。りあんを中心に、人と人の温かいつながりが広がっていると実感、とても感動しました。狭いキッチンでは、スタッフがとても忙しそうでした。下ごしらえも含めて大変な仕事量で、毎月続けることも大変だと思います。

どんなに時代が変わっても、地域を支える人、人と人とのつながりは絶対に欠かすことはできません。子どもから高齢者まで、全ての世代が安心して暮らせる地域を守る、地域に暮らす人が主役のまちづくりを応援する道政を目指して、引き続きがんばります。

ご意見ご要望をお寄せ下さい E-mail sanohiromi@samba.ocn.ne.jp